



平成 31 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ ー バ ー ワ ー ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 大 石 良
(コード番号：4434 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 シ ョ ア ー ド サ ー ビ ス 部 長 大 塩 啓 行
TEL. 03-5579-8029

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 31 年 3 月 13 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 31 年 2 月期（平成 30 年 3 月 1 日から平成 31 年 2 月 28 日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 31 年 2 月期 (予想)			平成 31 年 2 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 2 月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	4,443	100.0	44.9	3,018	100.0	3,066	100.0
営 業 利 益	262	5.9	394.8	205	6.8	53	1.7
経 常 利 益	265	6.0	588.1	211	7.0	38	1.3
当期(四半期)純利益	312	7.0	74.1	310	10.3	179	5.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	217 円 33 銭			218 円 64 銭		131 円 80 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

(注) 1. 平成 30 年 2 月期 (実績)、平成 31 年 2 月期第 3 四半期累計期間 (実績) 及び平成 31 年 2 月期 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は平成 31 年 3 月 12 日を払込期日として 200,000 株を新株として発行しておりますが、平成 31 年 2 月期の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益の算出にあたっては考慮されておられません。

2. 平成 29 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。平成 30 年 2 月期につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額を算出しております。

【平成 31 年 2 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

クラウドコンピューティング(※1)は、サーバー、ソフトウェアライセンス、ネットワーク機器などの初期投資、また運用にあたって多大な運用コストを要する従来型のオンプレミス(※2)と比較し、初期投資を必要とせず、必要に応じてコンピューティング・リソースを柔軟かつ迅速に拡張・縮小することが可能です。その利便性の高さから、Web・ゲーム・スタートアップ企業のみならず、近年では障害や中断が許されない基幹業務系システム構築の領域においても主要な選択肢となりつつあります。

当社を取り巻く国内 IT サービス市場においては、IoT (Internet of Things) (※3), AI (Artificial Intelligence) (※4) などのデジタルトランスフォーメーション (DX) に関連するシステム投資が徐々に存在感を強めております。そのなかで、国内パブリッククラウド (SaaS/FaaS/PaaS/IaaS) の市場規模は、2016 年度 (2016 年 4 月～2017 年 3 月) 3,883 億円で、前年度比 40.9%増となり、当該市場規模は 2021 年度までの年平均成長率 22.1%で、2021 年度には 1 兆 556 億円に達すると予測されております。(MM 総研「国内クラウドサービス市場規模の 2016 年度の実績と 2021 年度までの予測、および需要動向に関する調査結果」)。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、クラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として開発されており、当該市場は今後も順調な成長が見込まれます。クラウドを IT 基盤の最初の選択肢に据える「クラウドファースト」の考え方はもはや常識化しつつあると認識しております。

このような状況のもと、平成 31 年 2 月期の当社業績は、売上高 4,443 百万円 (前期比 44.9%増)、営業利益 262 百万円 (前期比 394.8%増)、経常利益 265 百万円 (前期比 588.1%増)、当期純利益 312 百万円 (前期比 74.1%増) となる見込みであります。

なお、これらの業績予想値については、平成 30 年 3 月から平成 30 年 12 月までの実績に、平成 31 年 1 月 25 日に開催された臨時取締役会にて決議された平成 31 年 1 月から平成 31 年 2 月の業績見込みを加算し算出しております。

【用語解説】

※1 クラウドコンピューティング：ソフトウェア、データベース、サーバー及びストレージ等をインターネットなどのネットワークを通じてサービスの形式で必要に応じて利用する方式のことを意味し、「SaaS」「PaaS」「IaaS」の大きく 3 つの種別に分類されます。

クラウドの種別	代表例	説明
IaaS (Infrastructure-as-a-Service)	AWS (Amazon Web Services)	インターネットを経由して、CPU やメモリなどのハードウェア、サーバーやネットワークなどの IT インフラを提供するサービス
PaaS (Platform-as-a-Service)	AWS (Amazon Web Services)、 Microsoft Azure	インターネットを経由して、アプリケーションを実行するためのプラットフォームを提供するサービス
SaaS (Software-as-a-Service)	Salesforce.com、 Office365	インターネットを経由して、従来パッケージ製品として提供されていたソフトウェアを提供・利用する形態

※2 オンプレミス：顧客企業が情報システムを自社で保有し、自社の設備において自社運用する形態を意味します。

※3 IoT (Internet of Things)：コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体 (モノ) に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。

※4 AI (Artificial Intelligence)：日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、ロボティクス同様、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯び始めています。

(業績予想の前提条件)

(売上高)

①クラウドインテグレーション

顧客企業がオンプレミス環境で運用してきたシステムをクラウド環境へ移行する際のクラウド基盤のデザイン、構築サービスを提供しています。

クラウドインテグレーションにおける売上高は、平成30年12月までの売上高実績に、平成31年1月から平成31年2月までの見込み売上高を加算し算出しております。

見込み売上高は、平成31年1月中旬時点における受注済み案件（確定案件）又は契約交渉中のパイプライン（見込み案件）の契約内容を積み上げて策定しております。

平成31年2月期のプロジェクト数は509件（前期比9.9%増）を見込んでおります。

ア．確定案件

平成31年1月中旬時点で既に顧客と締結済みであり、かつ案件が進行しているものは、当該契約（金額及び検収時期等）に基づき、案件毎の契約金額の実額を予算として計上しております。

イ．見込み案件

平成31年1月中旬時点で顧客との契約が未締結の商談案件は、各案件の交渉の進捗ステージ（最終交渉／提案済み／提案書の作成）から受注確度の高い「最終交渉」ステージの案件のみ積み上げた金額を予算として計上しております。

平成30年3月から平成30年12月までの売上高実績に、平成31年1月から平成31年2月までの見込み売上高を加算した結果、平成31年2月期の売上高は609百万円（前期比63.5%増）と見込んでおります。

②リセール

顧客のAWS利用料に手数料を加算して請求を行う課金代行サービス「AWSリセール」に加え、AWS運用自動化サービス「Cloud Automator」の提供及び、顧客企業のAWS環境を運用する上で有効な各種ソフトウェア・サービスの仕入れ販売である「ソフトウェアライセンス販売」を行っております。

AWSリセールは、顧客企業のAWS利用時間に応じた従量型課金制となっておりますが、この他、利用するサーバースペックと利用期間を予約することにより大幅な割引を得ることのできるリザーブド・インスタンスと呼ばれる取引形態が存在します。なお、AWSリセールは取引の性格上、利用料金の総額を売上高に計上しております。

AWSリセールは、当社とAmazon Web Services, Inc.との取引にかかるAWS月額利用料が米ドル建てで計算されます。当社では、AWS月額利用料が確定する月末時点の為替レートをもとに円換算した金額を売上高として計上しております。為替の影響を受けて売上高が増減する可能性はあるものの、直近の実績に基づいた為替レート(1ドル=110円)を見込んでおります。

平成31年2月期のAWSリセールの取引社数は365社（前期比21.7%増）を見込んでおります。

(AWSリセール)

AWSリセールにおける売上高は既存顧客、新規顧客ごとに策定しております。

ア．既存顧客

平成30年3月から平成30年12月までの顧客ごとの成長率実績を見込んでおります。平成31年1月中旬時点における契約が継続することを前提として積み上げ、これに直前期の実績をベースとした解約率を加味して策定しております。

また、顧客企業からのヒアリングに基づき、受注確度の高いリザーブド・インスタンスの購入を見込んでおります。

イ．新規顧客

クラウドインテグレーションを実施した顧客については、一定の割合でAWSリセールを契約して頂いております。今期の実績をベースに算出したクラウドインテグレーションからAWSリセールへの移行件数に、今期の実績をベースに算出した新規顧客の利用料単価を乗じたものを予算として計上しております。

(ソフトウェアライセンス販売)

既存顧客の契約の積み上げと、確度の高い新規顧客の契約獲得を見込んで売上高予算を策定しております。

(Cloud Automator)

既存顧客の契約の積み上げと、確度の高い新規顧客の契約獲得を見込んで売上高予算を策定しております。

平成30年3月から平成30年12月までの売上高実績に、平成31年1月から平成31年2月までの見込み売上高を加算した結果、平成31年2月期の売上高は3,205百万円(前期比45.6%増)と見込んでおります。

③MSP(マネージドサービスプロバイダ)

顧客企業がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスを提供しております。

MSPにおける売上高は顧客毎に算出しており、平成30年3月から平成30年12月までの顧客ごとの成長率実績を見込んでおります。これに直前期の解約率と同水準の解約を加味しております。

平成31年2月期の取引社数は179社(前期比21.8%増)を見込んでおります。

平成30年3月から平成30年12月までの売上高実績に、平成31年1月から平成31年2月までの見込み売上高を加算した結果、平成31年2月期の売上高は572百万円(前期比34.6%増)と見込んでおります。

④その他

主にAWS上で稼働する特定顧客企業のサービスにおけるシステム構築、運用等を行っております。

平成30年3月から平成30年12月までの売上高実績に、平成31年1月から平成31年2月までの見込み売上高を加算した結果、平成31年2月期の売上高は56百万円(前期比14.6%減)と見込んでおります

以上の結果、売上高は4,443百万円(前期比44.9%増)を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は、主に仕入高、労務費、業務委託費、その他経費により構成されております。

仕入高は主にリセールにおけるAWS社への支払高であり、平成30年3月から平成30年12月までの実績を踏まえた原価率をもとに策定しております。AWSリセールは、当社とAmazon Web Services, Inc.との取引にかかるAWS月額利用料が米ドル建てで計算されます。当社では、AWS月額利用料が確定する直近時点で米ドルを調達し決済サービス会社に対して資金の預け入れを行い、必要に応じて為替予約を併用することにより為替リスクの極少化を図っておりますが、為替の影響を受けて仕入高が増減する可能性はあるものの、直近の実績に基づいた為替レート(1ドル=110円)を使用し、予算を策定しております。

労務費及びその他経費については、事業規模拡大を目的としたクラウドインテグレーション部及びマネージドサービス部の人員5名の採用を計画しており、これによる増加に加え、決算一時金24百万円の発生を見込んでおります。

業務委託費については、クラウドインテグレーション及びMSPにおける売上計画に基づき見込んでおります。

これにより、売上原価は3,646百万円(前期比42.2%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上総利益は796百万円(前期比58.7%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費により構成されております。

人件費については、事業規模拡大に伴う営業部門及び管理部門の人員4名の採用を計画しており、それに伴う人件費の増加に加え、決算一時金14百万円の発生を見込んでおります。

この他、新規上場に伴う費用増加を見込んでおります。

これにより、販売費及び一般管理費は534百万円(前期比19.1%増)と見込んでおります。

以上の結果、営業利益は262百万円(前期比394.8%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収入については、仕入決済に使用しているクレジットカード会社からの受取手数料の発生を見込んでおります。

営業外費用については、支払利息、外貨調達コスト(為替差損)の他、上場申請にかかる株式交付費の発生を見込んでおります。

これにより、営業外収益は17百万円、営業外費用は14百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は265百万円(前期比588.1%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

テラスカイ株式の売却に伴う有価証券売却益については実績値を計上しております。これにより、特別利益は207百万円を見込んでおります。

また、法人税については実効税率を34.0%と見込んでおり、法人税額等は160百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は312百万円(前期比74.1%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年3月13日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役シェアードサービス部長 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03-5579-8029
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	3,018	—	205	—	211	—	310	—
30年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	218.64	—
30年2月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成30年2月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第3四半期の数値及び平成31年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成31年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
31年2月期第3四半期	2,973	1,601	1,601	1,318	53.9	
30年2月期	2,553	1,318	1,318	1,318	51.6	

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 1,601百万円 30年2月期 1,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,443	44.9	262	394.8	265	588.1	312	74.1	217.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年2月期3Q	1,490,000株	30年2月期	1,360,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	—株	30年2月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年2月期3Q	1,418,145株	30年2月期3Q	—株

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成31年2月期より行っているため、平成30年2月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。
2. 当社は、平成30年7月31日を払込期日とし、普通株式130,000株の第三者割当増資を実施しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況で推移いたしました。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が徐々に存在感を強めております。そのなかで、国内パブリッククラウド(SaaS/FaaS/PaaS/IaaS)の市場規模は、2016年度(2016年4月～2017年3月)3,883億円で、前年度比40.9%増となり、当該市場規模は2021年度までの年平均成長率22.1%で、2021年度には1兆556億円に達すると予測されております。(MM総研「国内クラウドサービス市場規模の2016年度の実績と2021年度までの予測、および需要動向に関する調査結果」)。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、クラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として開発されており、当該市場は今後も順調な成長が見込まれます。

このような状況の中、当社は、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得とビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,018,447千円、営業利益は205,103千円、経常利益は211,782千円、関係会社株式の売却により特別利益は207,053千円、四半期純利益は310,061千円となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新規顧客の獲得と大型案件の受注増に加え、既存顧客からの追加案件の受注などが奏功し、好調に推移しました。以上の結果、売上高は427,037千円となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注に加え、新規顧客の獲得と大口顧客のAWS利用料の増加も相まって、好調に推移しました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も好調に推移しました。以上の結果、売上高は2,130,010千円となりました。

(MSP)

MSPは、既存顧客からの継続的な受注に加え、新規顧客の獲得と大型案件の受注増などが奏功し、契約数が順調に増加しました。以上の結果、売上高は417,692千円となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小に伴うシステム構築、運用等受注金額の減少により、売上高は43,706千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,883,804千円となり、前事業年度末に比べて818,627千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により現金及び預金が389,222千円、及び売掛金が165,441千円、前渡金が204,302千円増加したことに加え、流動資産その他に含まれる預け金が37,617千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,090,151千円となり、前事業年度末に比べて397,848千円減少しました。これは主に、関係会社株式が401,980千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,372,152千円となり、前事業年度末に比べて136,933千円増加しました。これは主に、買掛金が96,822千円、前受金が216,798千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円及び繰延税金負債が164,677千円減少したことによるものであります。

(純資産)

第3四半期会計期間末における純資産は1,601,803千円となり、前事業年度末に比べて283,595千円増加しました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ97,500千円、及び利益剰余金が310,061千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が221,465千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、本書提出日現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,860	747,083
売掛金	362,755	528,196
仕掛品	31,016	27,472
前渡金	130,475	334,778
繰延税金資産	12,189	12,189
その他	179,930	240,854
貸倒引当金	△ 9,051	△ 6,770
流動資産合計	1,065,176	1,883,804
固定資産		
有形固定資産	29,507	28,613
無形固定資産	120,736	125,819
投資その他の資産		
関係会社株式	1,280,000	878,019
その他	57,756	57,698
投資その他の資産合計	1,337,756	935,718
固定資産合計	1,488,000	1,090,151
繰延資産	249	—
資産合計	2,553,426	2,973,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,527	263,349
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	11,715	95,376
前受金	150,720	367,519
賞与引当金	24,619	15,263
受注損失引当金	1,575	741
その他	60,070	90,659
流動負債合計	825,229	1,132,909
固定負債		
繰延税金負債	403,919	239,242
その他	6,069	—
固定負債合計	409,989	239,242
負債合計	1,235,218	1,372,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,600	169,100
資本剰余金	61,600	159,100
利益剰余金	419,840	729,902
株主資本合計	553,040	1,058,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765,153	543,688
評価・換算差額等合計	765,153	543,688
新株予約権	12	12
純資産合計	1,318,207	1,601,803
負債純資産合計	2,553,426	2,973,955

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	3,018,447
売上原価	2,437,130
売上総利益	581,316
販売費及び一般管理費	376,213
営業利益	205,103
営業外収益	
受取手数料	10,407
為替差益	1,802
その他	636
営業外収益合計	12,847
営業外費用	
支払利息	2,779
株式公開費用	2,000
その他	1,388
営業外費用合計	6,168
経常利益	211,782
特別利益	
関係会社株式売却益	207,053
特別利益合計	207,053
税引前四半期純利益	418,835
法人税等	108,774
四半期純利益	310,061

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月31日付で、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が97,500千円、資本準備金が97,500千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が169,100千円、資本準備金が159,100千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。